

「日中関係・日韓関係」

中央大学学生アンケートの集計結果

経済学部教授 齋藤道彦

中央大学共同研究「未来志向の日中関係学」(代表・姫田光義経済学部教授)は、3年前に設立された中央大学日中関係発展研究センター(代表・姫田光義教授)の協力を得て、日本と中国・韓国の間で対立しているいくつかの問題について、問題解決のための一つの素材とするため、2006年11月、日中関係・日韓関係についての意識分布アンケート調査を行なった。

調査は、①日本全国の中国研究者②中央大学専任教員③中央大学学部学生、を対象に行ったが、ここでは

③の日本国籍学生アンケート結果の概要について報告する。

多摩校舎(法学部・経済学部・商学部・文学部・総合政策学部)では、2006年11月8日の3限の授業で、理工学部では同11月13日の3限の授業で、それぞれアンケート調査を実施し、同一学生が重複回答することを防止した。

アンケート当日、実施時間前に各学部教員室に来られなかった先生方および休講された先生方の授業を除き、多数の授業において出席学生に対しアンケートを実施することがで

きた。授業担当教員のご協力が得られた授業の出席者数のうちアンケート有効回答者数は3609名(日本国籍者3505名、日本以外国籍者104名。無効回答を除く)であった。

日本と中国、韓国の関係は、2006年7月に昭和天皇による靖国神社へのA級戦犯合祀批判の報道があり、また同年9月の安倍晋三内閣成立後に、2001年以後久しく途絶えていた日中首脳会談が実現、あわせて日韓首脳会談がほぼ1年ぶりに行われた。これらにより、日本と両国間の対立関係が和らいだかのよう

な雰囲気が生み出されていることがある程度アンケート結果に反映されている可能性は否定できない。ただし、日中首脳会談、日韓首脳会談が実現したことは問題解決を意味するものではなく、歴史問題、領土、領海、資源などをめぐる対立は本質的には解消されたわけではないので、このアンケートの意義は本質的には変わっていないとみられる。

◆6学部日本国籍回答者

総集計結果

A. 「日本の首相などの靖国神社参拝について」どう思いますか。

「参拝」賛成が15・5%、「参拝」反対が13・5%、つまり「原理」的な立場上の賛否の合計はわずか29%であった。これに対し、「内政干渉」を意識しつつも「近隣関係」と秤にかけて「参拝はやめるべき」とした者が31・7%と多し、もと「参拝」はよくないと思っているが、「中国・韓国に言われてやめ

るべきではない」とした者は16%と、

「原理」的「参拝」賛成派を上回った。

「内政干渉」を意識した回答は計47・7%と全体の半数に近かった。

つまり、そもそも「靖国」に参拝すべきか否かへの関心は相対的に低く、

「内政干渉」にどう対処するかの方向が重視されている。そのうち「内政干渉」を比較的弱く受けとめた部分

が「参拝」に反対し、「原理」的反対派と合わせて47・2%という多数

派を形成し、本来は「原理」的「参拝」反対派なのに「内政干渉」を比較

的強く受けとめた部分が「参拝」賛成に回り、この部分は「原理」的

賛成派を上回っているという「参拝」賛成・反対の構造が明らかになった。

なお、この分布には安倍内閣成立後の「参拝曖昧化戦略」と首脳会談

の実現という状況が一定程度反映されている可能性がある。

B. 「中国・韓国から批判されている『歴史教科書』問題について」

「中国・韓国の主張には、道理が

ある」が31%と相対多数を占めたが、

「中国・韓国からの批判には腹が立つ」が28%、「わからない」が24・8%

と分散した。

C. 「日本の対中国ODA（政府開発援助）について」

「継続すべき」が19・7%で、理由は「中国はもう十分発展したから必要ない」、

「中国は他国を援助している」、

「中国は他国を援助して必要としている」、

「中国は他国を援助して必要としている」、

「反日的だから」などであった。しかし、最多は「わからない」41・3%で、4割強の人たちが

「継続」論、「中止」論の双方にそれぞれに説得力を感じ、態度を決められないで見られるものと見られる。「その他」は5・2%で、「必要な項目

にしぼる」、「縮小してゆく」などの意見が見られた。

D. 「中国の原子力潜水艦の日本領海侵犯について」

「中国の対応は横柄で、納得できない」が58・5%で6割近くを占め、

反発が大きかったことを示している。しかし、まだ7、8割にまでは達していない。「すでに適切に処理されており、問題はない」は6・6%に

止まった。

E. 「東シナ海のカス田開発について」

「中国は横暴」が49%と半数近くを占め、「中国による開発は正当」は3・9%に止まったが、「わからない」が39・8%と4割近くを占めている。

F. 「尖閣諸島の領有権について」

「日本の領土」が29・5%で、「中国の領土」は1・7%に止まった。「日中共同開発で問題を解決」が43%と最多を占めたのは平和主義的志向を示していると思われる。また、「日本の領土」が3割弱であるのは

比率がかなり低く、「わからない」が21・2%に達しているのはかなり高いと見られる。

G. 「中国は沖の鳥島は「島」ではないと主張し、それに付属する日本の排他的経済水域を認めないと言っているが、どう思いますか」

「中国の主張は不当」が56・7%と過半数を占めているが、やはり7、8割にまでは達していない。「中国の主張は正しい」は9・9%に止まったが、「わからない」が25・2%、

4人に1人と比率がかなり高い。

H. 「台湾は中国のものだと中国は主張しているが、どう思いますか」

「台湾は中国の固有の領土」という中国政府の主張、「中国政府の主張を理解する」という日本政府の外交政策にもかかわらず、「台湾は中国のもの」は6・4%に止まった。「台湾は独立する権利がある」は35・0

5人中25・95人、74%を占めた。

この回答は、このアンケートのすべての選択肢のなかで最高の数値であり、4人に3人が「独立」に賛成しており、日本政府の外交政策が学生、そしておそらく国民多数の意識

からまったく乖離していることが明らかになった。「その他」は15%で、「台湾のことは台湾人が決定すべき」、「台湾の実情はすでに独立している」、「現状凍結」などがあり、中国による台湾吸収を否定する者が多かった。

I. 「中国で2004年8月(サッカー・アジアカップ)、2005年4月などに起きた反日運動について」

「腹が立った」が53・3%と過半数を占め、大きな反発があったことを示しているが、7、8割にまでは達していない。「反日運動をした中国人の気持ちは理解できる」は14・2%だったが、この選択肢を選んだ人のなかにも、「理解できるが、賛成という意味ではない」という書きこみもあった。また、「その他」も16・1%だったが、「腹は立たないが、あきれた」、「中国に失望した」などの書きこみが見られた。

J. 「従軍慰安婦、強制連行、毒ガス被害、都市爆撃などをめぐる補償

要求裁判について」

「補償すべき」が40・1%と4割を占めた。一方、「補償に反対」は24・6%と4人に1人であり、「わからない」も24・5%と4人に1人を占めている。「その他」は約1割、9・9%で、「補償すべきものは補償し、補償すべきでないものは補償しない」など、事実確認を重視する意見が見られた。

K. 「竹島の領有権について」

「国際裁判で決着」が53・5%と過半数を占めた。これも平和主義的志向を示したものと見られるが、日本政府はすでに「国際裁判」を提案しているが、韓国政府が反対しているので、この方法は実現していないことを認識していないものと見られる。「日本の領土」は26・9%と4人に1人強に止まったのはかなり比率が低く、関心の低さを示していると思われる。「韓国の領土」は3・5%に止まった。

◆6学部学生の性別合計回答の男女比較

6学部学生の性別合計回答結果(男子学生2333名、女子学生1166名)では、男女間に分布の差が認められ、大きいものでは20ポイント以上の差があることが明らかとなった。以下に違いの大きい項目を対比してみる。

A. 「靖国神社参拝」

「参拝」賛成は男子18・3%、女子9・8%で、女子は男子の半分だった。「中国・韓国による参拝批判は内政干渉だが、にもかかわらず近隣関係を重視し、参拝はやめるべき」は男子29・7%、女子35・5%で、女子が5・8ポイント高い。また、「わからない」は男子9・3%、女子14・2%で、やはり女子が5・1ポイント高い。

B. 「歴史教科書」問題

「中国・韓国の主張には道理がある」は、男子29%に対し、女子34・

7%と、女子が5・7ポイント高い。逆に「中国・韓国からの批判には腹が立つ」は男子31・1%、女子21・8%で、男子が9・3ポイントも高い。「わからない」は男子22・7%、女子29・1%で、女子が6・4ポイント高い。

C. 「对中国ODA(政府開発援助)」

「中止」は男子37%、女子25%と、男子が12ポイント高い。「わからない」は男子36・9%、女子49・9%で、女子が13ポイント高く、女子の半分が態度を決められないでいる。

D. 「中国原子力潜水艦の日本領海侵犯」

「中国の対応は横柄」は男子63・3%、女子49%で、男子が14・3ポイントも高い。逆に「わからない」は男子24・3%、女子43・2%で、女子が18・9%も高く、女子の4割強が態度を決められないでいる。

E. 「東シナ海のカス田開発」

「中国は横暴」は55・3%、女子36・4%で、男子が18・9ポイント

も高い。逆に「わからない」は男子

32・7%、女子54%で、女子が21・

3ポイントも高く、女子の半数以上
が態度を決められないでいる。

F. 「尖閣諸島の領有権」

「日本の領土」は男子34・1%、

女子20・2%で、男子が13・9ポイ

ント高い。「日中共同開発で問題を

解決」は男子40・2%、女子48・8%で、

女子が8・6ポイント高い。「わか

らない」は男子18・9%、女子25・

8%で、女子が6・9ポイント高い。

G. 「沖の鳥島」

「中国の主張は不当」は男子58・

7%、女子52・9%で、男子が5・

8ポイント高い。「わからない」は

男子21・8%、女子32・0%で、女

子が10・2ポイント高い。

H. 「台湾の帰属」

「台湾は中国のもの」は男子

6・3%、女子6・7%で男女ほ

ぼ同じであり、「台湾は独立する権

利がある」も男子73・5%、女子

75・2%と、男女ほとんど一致して

いる。

I. 「反日運動」

「腹が立った」は男子55・3%、

女子49・5%で、男子が5・8ポイ

ント高い。「中国人の気持ちは理解

できる」は男子12・7%、女子17・

2%で、女子が4・5%高い。「と

くになにも感じない」は男子16・6%、

女子13・3%で、男子が3・3ポイ

ント高く、「その他」は男子14・5%、

女子19%で、女子が4・5ポイント

高い。

J. 「補償要求」

「補償すべき」は男子38・1%、

女子44・1%で、女子が6ポイン

ト高い。逆に「補償に反対」は男子

27・8%、女子18・2%で、男子

が9・6ポイント高い。「わからない」

は男子23・1%、女子27・3%で、

やはり女子が4・2ポイント高い。

K. 「竹島の領有権」

「日本の領土」は男子29・7%、

女子21・1%で、男子が8・6ポイ

ント高い。「国際裁判で決着」は男

子52・1%、女子56・4%で、女子

が4・3ポイント高い。

以上に見たように、日中・日韓関係

について、全般に男子が女子よりも

強く反応しており、女子に判断保留

が目立つ。

3. アンケートに対する意見につ

いて

今回のアンケートに対して、ごく

一部の学生であったが、アンケート

の項目のなかに「腹が立つ」など感

情に関わる項目があることに對して、

「不適切」とか、「偏向している」

などという意見があったが、感情

分布も意識分布のうちの重要項目で

あり、今回の調査対象のひとつは感

情の分布を客観的に把握することで

あった。

4. 今回のアンケートの意義

学生は、通常、系統的に中国、韓

国に関心を抱き専門的に中国、韓国

を研究しているというわけではなく、

その点では中国、韓国の直接的影響
を強く受けていないという面もあり、
また中央大学学生が特別な集団とも
考えられないので、このアンケート
結果は、同時にとった中央大学専任
教員や日本全国の中国研究者よりも
一般国民の若年層、さらには国民全
体の意識分布により近いとみられる。

